

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課		■担当係	農林企画係
■評価事業名称	淡水漁業振興事業費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	050100 - 014	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	北上川水系の適正な漁場利用を進めるため、稚魚の放流による増殖事業を支援し、水系の保全と豊かな漁場を創出する。和賀川淡水漁業協同組合が行う、稚魚放流事業に対し補助金を交付する。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	淡水漁業振興事業費補助金	和賀川淡水漁業協同組合	放流計画:アユ1,200kg、ヤマメ150kg、イワナ100kg	放流実績:アユ1,200kg、ヤマメ150kg、イワナ100kg

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	500	500	500	500	
人件費	75	22	154		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	575	522	654	500	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	鮎の稚魚放流数量	1,700	1700	1200	1200	鮎放流量(単位:kg)岩手県内水面漁場管理委員会指示による増殖目標の達成
02	やまめ、いわな、うなぎ(3魚種)の放流量	400	400	250	250(うなぎは稚魚が確保できなため0)	やまめ、いわな、うなぎ(3魚種)の放流量(単位:kg)岩手県内水面漁場管理委員会指示による増殖目標の達成

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03	遊漁券購入者数及び組合員数	104	100		81(組合員数)	年券・日券+組合員数
----	---------------	-----	-----	--	----------	------------

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

遊漁券購入者や組合員が減少傾向にあるため、事業収入が減少していることから、鮎の稚魚放流数量が減少傾向となっているが、適正な漁場利用となるよう、可能な限り稚魚の放流に取り組んでいる。

### 問題点・課題等

県において河川ごとに稚魚の放流目標量が設定されている。しかし、稚魚単価の引き上げや遊漁券購入者・和賀川淡水漁業協同組合員の減少で放流量に影響を及ぼしている。補助金は交付しているものの、目標は未達成である。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

市としては継続的に補助金を交付し、放流目標量に近づけられるようサポートする。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了